

法第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧(令和5年4月1日から令和5年9月30日)  
(個人または法人の申出による閲覧)

	申出者(法人の場合名称・代表者氏名)	委託元機関	利用目的の概要	閲覧の年月日	区域
1	一般社団法人輿論科学協会 井田 潤治	東京都政策企画局戦略広報部 企画調整課(調査担当) 久胡・守屋	東京都政策企画局「都民生活に関する世論調査(令和5年度第1回世論調査)」の実施に際して、調査対象者を抽出するため	5月2日	栄町1丁目、上水本町3丁目、学園東町1丁目、花小金井3丁目
2	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	一般社団法人日本腰痛学会 理事長 紺野 慎一	「2023年『腰痛に関する全国調査』」の対象者抽出のため	5月16日	鈴木町1丁目
3	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 中田 昌和	「がん対策に関する世論調査(附帯調査:情報通信機器の利活用)」実施のための対象者抽出	5月19日	栄町3丁目
4	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	公益財団法人 新聞通信調査会 理事長 西沢 豊	「第16回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出	5月19日	鈴木町1丁目
5	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	株式会社野村総合研究所 常務執行役員 森沢 伊知郎	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出	5月19日	天神町1丁目
6	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	朝日新聞社 メディア事業本部 マーケティング部 部長 小島雄一	2023年 新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)実施のための対象者抽出	6月21日	津田町3丁目
7	一般社団法人輿論科学協会 井田 潤治	東京都政策企画局戦略広報部 企画調整課(調査担当) 久胡・守屋	東京都政策企画局「ひきこもりに関する世論調査(仮称)」(令和5年度第2回世論調査)の実施に際して、調査対象者を抽出するため	7月12日	上水新町3丁目、小川東町5丁目、天神町1丁目
8	一般社団法人輿論科学協会 井田 潤治	東京都生活文化スポーツ局スポーツ総合推進部企画調整課 計画担当 荒木	東京都生活文化スポーツ局委託「令和5年度都民のスポーツ活動に関する実態調査」の実施に際して、調査対象者を抽出するため	7月12日	小川町2丁目、学園西町2丁目、花小金井南町3丁目
9	株式会社総研情報工芸 代表取締役 本山 幸二	東京消防庁 消防総監 吉田 義実	「消防に関する世論調査」の実施に際して、調査対象者を抽出するため	7月25日	たかの台、上水本町5丁目、仲町、花小金井南町1丁目
10	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 中田 昌和	「外交に関する世論調査(附帯調査:尖閣諸島)」実施のための対象者抽出	7月26日	小川町1丁目
11	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	法務省出入国在留管理庁 次長 丸山 秀治	法務省出入国在留管理庁が実施する「日本人を対象とした外国人との共生に関する意識調査」対象者抽出のため	8月22日	学園西町三丁目、学園西町二丁目、学園東町、学園東町一丁目
12	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬 健司	調査の対象者名簿作成のため(調査名:国民生活に関する世論調査)	9月1日	天神町4丁目、大沼町1丁目
13	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府大臣官房政府広報室 政府広報室長 廣瀬 健司	「生活設計と年金に関する世論調査」実施のための対象者抽出	9月6日	回田町
14	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	内閣官房 孤独・孤立対策担当室長 山本 麻里	内閣官房が実施する「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」(人々のつながりに関する基礎調査)対象者抽出のため	9月6日	小川東町1丁目、中島町、栄町
15	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部 デジタルサービス局長 山田 忠輝	「令和5年度スマートフォン利用状況調査」実施のための対象者抽出	9月15日	小川西町1丁目、学園東3丁目、花小金井1丁目

法第11条の2第1項の規定による申出に係る住民基本台帳の一部の写しの閲覧(令和5年4月1日から令和5年9月30日)  
 (国または地方公共団体の請求による閲覧)

	国・地方公共団体機関の名称	請求事由の概要		閲覧の年月日	区域
		法令で定める事務遂行のため必要とする事務の内容	その根拠となる法令の名称		
1	自衛隊東京地方協力本部長	自衛官及び自衛官候補生、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生の募集対象者、陸上自衛隊高等工科学校の生徒の募集対象者の保護者(親権を行う者又は未成年後見人をいう。)に対して募集に関する案内の送付等に利用するため		5月9日	市内全域
2	自衛隊東京地方協力本部長	自衛官及び自衛官候補生、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生の募集対象者、陸上自衛隊高等工科学校の生徒の募集対象者の保護者(親権を行う者又は未成年後見人をいう。)に対して募集に関する案内の送付等に利用するため		5月10日	市内全域
3	自衛隊東京地方協力本部長	自衛官及び自衛官候補生、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生の募集対象者、陸上自衛隊高等工科学校の生徒の募集対象者の保護者(親権を行う者又は未成年後見人をいう。)に対して募集に関する案内の送付等に利用するため		5月11日	市内全域
4	東京都多摩小平保健所長 山下公平	令和5年国民健康・栄養調査(健康増進法(平成14年法律第103号)に基づく)の実施に当たり、調査対象者を把握するため		9月20日	栄町3丁目